

# 施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	農林水産課・農業委員会事務局			
	政策分野	地域産業	課長名	中野賢二・園田博己			
	施策	8 農業の振興		重点施策の該当	H30	○	2019
施策の目的	対象	農業者	意図	所得を増やす。 担い手(新規就農者)を増やす。			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)				最終目標値	
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
1戸当たりの農業粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	4,902	5,984	5,526	5,879 (4,962)	5,067	4,964	
新規就農者数	3	2	2	0 (3)	3	3	
遊休農地の割合(%)	1.19	2.05	2.43	2.79 (1.11)	0.97	0.97	
多様な担い手等への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.92	27.19 (42.84)	33	35	

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
86.6	25.1	90.3	26.5	84.9	25.9				
重要度DI	満足度DI								
84.7	-9.3	88.9	-5.0	83.7	-4.1				

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)				最終目標値	
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
農業農村整備	2-3	ほ場整備率(%)	47.4	47.4	47.4	47.4 (47.9)	48.0	48.1	
農業農村整備	2-3	農道整備率(%)	49.5	49.9	50.1	50.3 (50.8)	51.2	51.6	
農業農村整備	2-3	多面的機能支払交付金農用地カバース率(%)	39.3	43.8	43.8	40.3 (44.5)	46.2	48.0	
農業農村整備	2-3	シカ捕獲頭数(頭)	2,000	2,000	2,509	2,501 (2,500)	3,000	3,000	
産地づくり(流通加工販売体制の整備)	1-1、2、2-3、3-6、4-8、12-30	園芸粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	1,892,298	1,878,667	1,935,696	1,649,591 (1,900,000)	1,900,000	1,900,000	
産地づくり(流通加工販売体制の整備)		加工販売農家数(戸)	8	8	8	7 (11)	12	13	
産地づくり(流通加工販売体制の整備)		1戸当たりの繁殖雌牛の飼養頭数(頭)	12.3	12.4	12.1	13.5 (13.8)	13.8	13.8	
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	農業粗生産額(千円) (過去5ヶ年の平均値)	6,421,084	6,390,721	6,314,666	6,278,999 (6,500,068)	6,637,498	6,503,355	
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	認定農業者の経営面積(ha)	546.93	550.42	545.40	569.59 (920)	930	940	
多様な担い手育成(農業)	2-4 3-5	多様な担い手への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.92	27.19 (42.84)	33	35	
農地利用の最適化	3-5 5-9	遊休農地の割合(%)	1.19	2.05	2.43	2.79 (1.11)	0.97	0.97	
農地利用の最適化	3-5 5-9	多様な担い手への農地集積率(%)	30.11	30.58	30.92	27.19 (42.84)	33	35	

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	<p>・農業従事者の高齢化や減少による担い手及び労働力不足、加えて気象の影響や農産物の価格低迷等により農業粗生産額はここ数年減少傾向にあり、農業を取り巻く環境は厳しい状況にある。</p> <p>・生産者等からは、安定した農業を継続する為に収益増の思いがあり、各種支援制度や農産物のブランド化に期待が寄せられている。このような中、農業農村整備・産地づくり・多様な担い手の育成・農地利用の最適化について基本事業を実施した。</p>
[農業委員会事務局] 基本事業No.29	<p>農産物流通のグローバル化や食料消費の変化、農業従事者の高齢化、担い手不足による遊休農地の発生など、農業・農村の全体の活力低下が懸念される状況にある中、本市の持続可能な農業を目指すにあたり農地利用の最適化の推進が特に重要である。</p> <p>1. 農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的活動に期待が寄せられている。</p> <p>2. 職員においては、農地関連法令はもとより遊休農地への課税強化や相続未登記農地への対応など、専門的知識に基づく幅広い情報提供が求められている。</p>

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	<p>・令和元年度農業生産実績については、概算値で粗生産額が60億501万円となっており、前年度と比較すると、2億5,038万円の減となった。</p> <p>・基幹作物であるサトウキビが6億8,400万円で、平均反収5.9t、生産量は32,587tで甘蔗(かんしゃ)糖度の上昇(12.69→13.30)となり前年度比9,200万円の増収となった。</p> <p>・種子島のブランド品目候補である安納いもは、9億8,600万円で、1億4,800万円の減収となった。理由として、栽培面積の減少による生産量の減少(6,304t→6,131t)と単価がキロ当たり20円程度下がった(180円→160円)ためである。</p> <p>・畜産は、24億2,000万円で、1億5,200万円の減収となった。肉用牛は子牛価格の高値水準が緩み始め、3,800万円の減、酪農は生乳生産量の減によって1億2,100万円の減となった。</p> <p>・鳥獣被害については、被害金額は前年対比でほぼ横ばいの4,300万円となった。また、シカの捕獲頭数は昨年同程度の2,501頭であった。</p> <p>・経営体による各種補助事業を活用した機械・施設等の整備や担い手に対する経営改善支援等を行い、経営基盤の強化が図られた。また、新規就農(就労)者に対する制度資金、農業次世代就農投資資金等の支援により、その確保・育成・定着が図られた。</p> <p>・県営事業を活用したほ場整備や農道整備等の生産基盤整備を実施した。</p> <p>・農産物等のブランド確立に向けた販売促進活動を実施した。</p> <p>・農業委員会と連携し、農地中間管理機構をとおして担い手農家への農地の集積化・集約化、遊休農地の解消が図られた。</p>	<p>・農業従事者の高齢化と土地持ち非農家が増加傾向にあることから、耕作放棄地の増加が懸念される。</p> <p>・担い手不足から、地域農業の存続が危ぶまれるため、地域における集落営農の組織づくりが急がれる中、人・農地プランの実質化が義務付けられ、令和3年3月31日までに完了することになった。</p> <p>・農業の収益性向上や競争力強化を目指すための、地域資源の保全・活用や地域社会の維持・活性化のための支援が求められている。</p> <p>・農業農村インフラの効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新が求められている。</p> <p>・有害鳥獣による農作物への被害は減少傾向にあるが、農家の耕作意欲の減退につながっている。</p> <p>・生産者・消費者ともに満足できる農産物の生産及び出荷体制の確立が求められている。</p> <p>・高齢農家、小規模農家、土地持ち非農家などが所有する農地について、毎年、農地としての利用がされず、一部遊休化が増加していることから、遊休農地の発生防止・解消、農地として利用すべき土地の確保、農業経営の規模拡大、農地の集団化、担い手への農地利用の集積・集約化などが課題となっている。</p>
[農業委員会事務局] 基本事業No.29	<p>担い手への農地の利用集積・集約化 目標達成度は、89.7%(732ha)の結果であった。 これは、農家への意向調査を実施した結果、農道整備の悪い山間部の農地等については、「貸してはいるが、借りてがない」状況にあり、特に遊休農地が進んでいる状況にある。併せて、高齢化が急速に進展している集落においては、農地の遊休農地化が加速して進行しているためと考える。</p> <p>場所の地形や条件等を良く勘案し、立地条件の良い場所等については、大規模農家や企業の参入を推進すべく新たな事業展開や遊休農地解消に繋がる新たな作物の導入及び新規農家及び大規模農家の参入に繋がる体制作りを整え、今こそ品目毎の団地化形成の模索が必要と思われる。</p> <p>遊休農地の解消と発生防止 目標達成度は、26.7%(8ha)と低い結果となった。 これは、遊休農地解消対策事業の周知徹底を図ったものの、本事業の補助上限額の制約により事業主体が目指す再生面積に対応できなかった助成金や事業種目が明確でない部分もあり、事業実績が伸びなかったためと考える。</p> <p>担い手への農地の利用集積・集約化と同様、新たな事業の模索が必要と考える。</p>	<p>1. 令和2年7月に農業委員・農地利用最適化推進委員が改選される。</p> <p>(1)新体制への着実な移行と、農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局が連携を強化した組織活動が必須である。</p> <p>(2)新体制に併せて、『西之表市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」の見直しを行い、農地利用の最適化をさらに推し進める活動が必須である。</p> <p>2. 「人・農地プラン」の実質化の推進 (1)農業委員・農地利用最適化推進委員の取り組みが重要であるが、地域における推進役としての認識が乏しい。</p> <p>3. 所有者不明農地の活用に係る対応が必要である。</p> <p>4. 農地法等により、その権限に属された事項や事案が、高度化煩雑化の傾向にある。 (1)農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員の専門性向上と、事務ミス防止とチェック徹底が必須である。</p>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
拡大・充実	[農林水産課] 基本事業No.26・27・28	<p>・農業従事者の生産意欲の向上のため、農道、畑かん施設などの農業生産基盤を整備し、また鳥獣被害防止計画の推進に努め、生産性向上による稼げる農業を目指す。</p> <p>・本市で生産された農産物の産地化及びブランド化を図り、農業者の所得向上を目指す。</p> <p>・担い手の増加、農地の集積、資金相談による農業経営の安定化を目指す。</p> <p>・援農隊の運営を支援して労働力の確保を目指す。</p> <p>・多面的機能支払交付金の活用で地域社会の維持・活性化を目指す。</p> <p>・海上輸送のコスト低減を図り、出荷体制の確立を目指す。</p> <p>・畜産では、予防接種への支援を継続し、好調な種子島産子牛をPRして、増頭を図る。</p> <p>・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、個別訪問や情報の共有を図りながら、農地利用の効率化・高度化の促進及び人と農地のマッチングのための現場活動を行うことで農業生産展開の基盤となる優良農地の確保に努める。</p> <p>・人・農地プランの実質化に向けて、あと25の地域での話し合いを進めていく。</p> <p>・シカの生息頭数が県の公表では前年より増えたため、次年度の捕獲目標を3,000頭とした。</p>
継続・現状維持	[農業委員会事務局] 基本事業No.29	<p>1 農地利用の最適化の推進 取組内容 ①委員等が、地域での活動を中心的役割をもって行えるように支援する。 ②鹿児島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動を継続し、農地集積活動を展開する。 ③委員等と農業者との意見交換等を実施し、担い手の意見を的確に把握した委員活動に繋げる。 ④委員等と職員が一体となって、農地パトロールと農地利用状況調査の実施、遊休農地所有者への農地利用意向調査を実施する。 ⑤「使われている農地を使えるうちに」を合言葉に、委員と事務局の一体の活動を展開する。</p> <p>2 農地法等による許認可業務の適正な執行と、改正関係法令等の適正な運用 取組内容 ①委員と職員とで、関係法令、改正法解釈及び制度理解の研修を行い、事務の適正化を徹底する。 ②事務局内での情報共有と進行管理の徹底やチェック体制の強化により、事務の適正化を図る。 ③親切丁寧な接遇で窓口対応を図り、相手の方が理解できる説明で対応する。</p> <p>3 農業委員会活動の取組み強化と、情報提供活動の展開 取組内容 ①農業委員会総会の公開と、総会議事録並びに委員会の活動実績等の公表を進める。 ②全国農業新聞購読と、農業者年金加入の促進を図る。 ③女性農業委員の活動支援を推進する。 ④農地台帳の整備と、農業委員会だよりや農地ナビ等による広報・情報提供活動を展開する。</p>

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
<p><b>拡大・充 実</b></p>	<p>【産業振興部会】 【農業委員会】 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」は、改選後速やかに、農地利用最適化推進員の意見も踏まえて策定する。 また、農地中間管理事業法第26条第3項で重点化・明確化が図られた農業委員会業務である「農地所有者等の意向確認」、「地域の話合いへの参加」についての記述を追加する。 なお、市農林水産課や県、関係機関・団体とも十分調整し、目標等を共有することとし、特に、遊休農地の解消目標(面積)、担い手への農地利用集積目標(面積、集積率)、担い手の育成・確保数などの数値は、他の計画・報告との整合性に配慮する。</p>